

事務事業名	マーシャルタウン市交流・交流支援事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2012								
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本政明								
			所属担当	行政運営・統計	担当者名	原かおり								
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		04	国際交流・地域間交流の推進		01	一般	0	2	0	1	0	7	0	6
政策		06	交流活動の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 海外姉妹都市の米国アイオワ州マーシャルタウン市との交流事業 双方の中学生等の中でホームステイ交流を行い、異文化体験をしながら国際人としての知識を身につける機会とする。隔年で訪問・受入を行っており、23年度はマ市学生訪問団の受入を市国際交流協会へ委託し、実施する。受入ホストファミリーは原則前回訪問した生徒の家庭にお願いする。中学生訪問団の派遣については引率者の旅費は全額市が負担。中学生団員については、個人負担と市の補助金からなり、団員1人につき5万円以内の補助金を国際交流協会へ交付する。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				特別旅費				666						
				保険料				29						
				補助金				450						
								計		1,145				

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	マーシャルタウン市へ訪問団を派遣(8月2日・8月12日実施)
23年度活動予定	マーシャルタウン市訪問団を本市に受入(7月26日・8月4日実施)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市国際交流協会、受入事業参加者(マ市からの訪問団員中学生8名・引率3名、ホストファミリー、ボランティアスタッフ、受入に関わる市民)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
国際交流協会が受入を実施することにより、市民レベルでの交流が安全かつ友好的に行われる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
より多くの若者・市民が姉妹都市交流活動に参加する	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 受入または訪問による交流事業数	回
イ: 訪問団の滞在期間	日
ウ:	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 訪問団員・引率者数	人
イ: 国際交流協会会員数	人
ウ: 受入事業参加者数	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 交流事業に参加して良かったと回答した人の割合	%
イ: 本市を再訪したいと答えた訪問者の割合	%
ウ: 事故発生数	件
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 姉妹都市交流事業参加者数	人
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	0						
		一般財源	千円	0	1,144	1,074	1,210	1,074	1,074	
	事業費計 (A)		千円	0	1,144	1,074	1,607	1,074	1,074	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	4	1	4	1	
		延べ業務時間	時間	160	800	740	480	460	480	
		人件費計 (B)	千円	714	3,569	2,932	1,902	1,823	1,902	0
		(A)+(B)	千円	714	4,713	4,006	3,509	2,897	2,976	0
	活動指標	ア: 回		0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ: 日		0.0	10.0	10.0	10.0	11.0	10.0	
	対象指標	ウ: 人		0.0	12.0	0.0	18.0	0.0	18.0	
		アイ: 人			95.0	100.0	110.0	120.0	130.0	
		イウ: 人			0.0	70.0	0.0	70.0	0.0	
	成果指標	アイ: %			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		イウ: 件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	上位成果指標	アイ: 人		110.0	110.0	120.0	130.0	140.0	150.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前1993年旧柳形町とマーシャルタウン市との間に姉妹都市提携が締結され、中学生や一般市民の相互訪問、ホームステイ交流が継続的に実施された。合併後も両市間で調印が行われ、交流が継続している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併直後は交流事業参加中学生に、出身地区の偏りが見られたが、じょじょに全市からの参加が広がっている。しかしこの2,3年他の姉妹都市訪問も含めて参加中学生応募数が減少傾向にある。(夏休みの部活動大会等が重なる)
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	訪問経験者・保護者からは訪問事業について参加して「良かった」という声がある。姉妹都市関係者からは安全面・ホストの確保から訪問団数は中学生10名までが良いという意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事前研修の内容を今年度から改善。訪問先の文化歴史の学習を取り入れ、姉妹都市の理解を深める)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	21年度は事業自体実施されなかった。

事務事業名	マーシャルタウン市交流・交流支援事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 未来を担う中学生を中心に、海外姉妹都市訪問の機会を設けることにより、国際人としての知識を身につける一助となり、かつ国際交流活動を推進する。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 姉妹都市交流は本来市と市の交流を目的としている。市の施策である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 訪問参加者は、市内在住の全中学生を対象とし、一般訪問においても、市民から広く募集を行っている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 事前研修の内容をさらに工夫することにより、訪問事業を充実させる。たとえば、訪問先の歴史・文化などを事前に学習し、参加者の目的意識を高め、訪問をただの観光におわらせることなく、姉妹都市の理解を深めるものとする。参加者の減少については事業のPRを工夫する必要がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 姉妹都市交流活動の主事業である、双方の訪問・受入事業がなくなってしまう。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 左記の理由による。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] ホームステイ・事前研修において、住民や講師のボランティアによる協力をいただいている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 海外姉妹都市との交流には、事前の入念な連絡調整事務・訪問前の研修が必須であるため業務時間の削減余地はないが、業務の一部は臨時職員対応が可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 問参加者は市内在住の全中学生を対象とし、一般訪問においても、市民から広く募集を行っている。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事前研修の内容や団員募集のPR方法は改善の余地がある。姉妹都市交流事業自体は、長年の多くの関係者の協力により確立され、市が関わる事業であるという信頼のもとで続いている。今後は事業の改善、国際交流協会の運営体制の見直しをはかりながら事業を継続する。安定した交流を続けるために、交流方式、訪問団の人数を姉妹都市と協議していく (一部姉妹都市からは、安全面・ホストの確保から中学生団員は10名までにしたいという声がある。また近年日本人中学生の参加人数も減少している。)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①事前研修の内容改善 ②募集PR方法の改善→CATVを活用 (文字放送だけでなく特集を組んでもらう。その際経験者の声またはインタビュー、写真等取り入れる) ③国際交流協会運営体制の見直し (臨時職員対応の可能性を検討) ④交流方式 (訪問団人数) についての姉妹都市との協議																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①言葉。姉妹都市とのやりとりは原則英語のため、業務に携わる職員が限定される。 ②事業自体は国際交流協会が主催のため、協会運営体制の見直しや交流方式の見直しについては理事会の意向を確認する必要がある。		成果優先度評価結果	⑥																					
		コスト削減優先度評価結果	⑨																					